



平成18年2月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月12日

上場会社名 株式会社 パルコ
コード番号 8251

上場取引所 東京証券取引所第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗 TEL (03) 3477-5791

決算取締役会開催日 平成17年10月12日

親会社等の名称 森トラスト株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率23.73%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	126,301	1.2	4,648	13.3	4,526	19.8
16年8月中間期	124,825	△12.8	4,101	△8.2	3,778	△6.5
17年2月期	257,625	△8.5	8,441	△5.1	8,079	3.7
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	2,210	40.7	27	29	27	24
16年8月中間期	1,570	106.5	20	01	19	97
17年2月期	1,742	△37.6	21	87	21	84

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 △0百万円 16年8月中間期 99百万円 17年2月期 204百万円

②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 81,002,167株 16年8月中間期 78,528,818株 17年2月期 79,675,601株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	182,356	64,224	35.2	789	13
16年8月中間期	201,055	61,960	30.8	766	45
17年2月期	187,993	61,760	32.9	763	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 81,386,875株 16年8月中間期 80,839,852株 17年2月期 80,848,566株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	6,256	2,743	△6,124	14,874
16年8月中間期	6,791	△2,286	△2,013	18,539
17年2月期	10,635	△1,965	△12,731	11,984

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

2. 平成18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	258,000	8,800	8,400	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

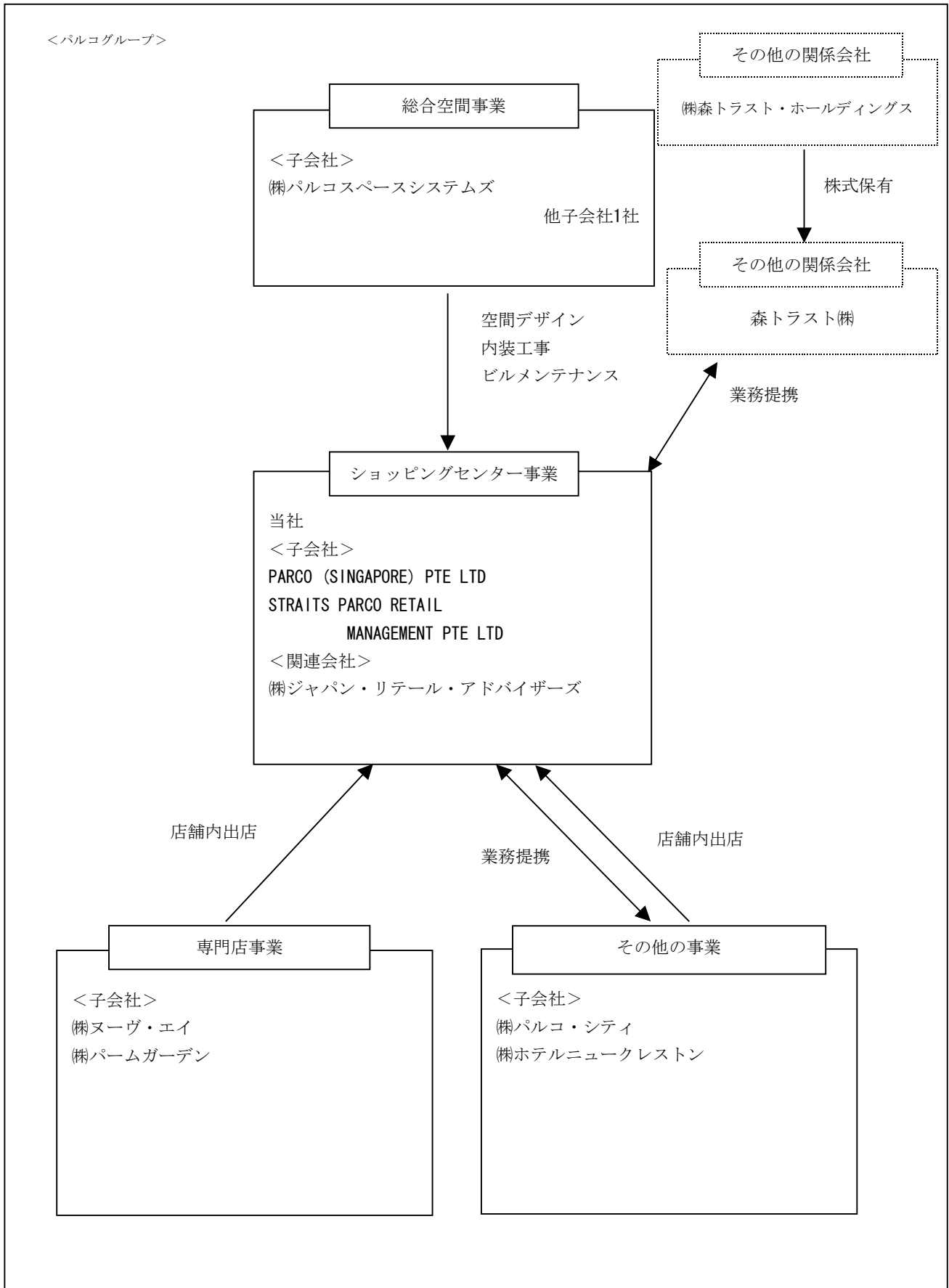
1. 企業集団の状況

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD <関連会社> (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ	当社 子会社 2社 関連会社 1社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメ ンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社 1社	子会社 2社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

- (注) 1. 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。
2. 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。
3. 株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズは、平成19年春に開業が予定されている「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」開業後のアセットマネジメント業務を受託する新会社であります（平成17年6月設立）。
4. 当社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが保有するSEIYO INVESTMENT(S)PTE LTDの全株式を、平成17年4月14日に売却したことにより、SEIYO INVESTMENT(S)PTE LTDは連結の範囲から除外し、関連会社4社は持分法の適用会社から除外しております。
5. 株式会社ハーレーダビッドソンシティは、当社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に同社代表取締役社長に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。

以上の当社グループについての系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装及び新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価などを踏まえて検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営5ヵ年計画の策定

当社グループは、中長期にわたる経営の方向性を示した「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」を策定し、当中間連結会計期間からスタートさせております。中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図ってまいります。

[商業施設運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・更に、収益構造の見直しが必要なビルについては、抜本的な改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

拡大する不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ、新規ビジネスを推進してまいります。

- ・当社グループのノウハウを活用した「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果の最大限発揮を目指し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業（劇場、音楽、映像）など、コンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおいては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業、新商材の代理店ビジネス等の新規事業を展開してまいります。
- ・専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおいては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である平成21年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比
連結売上高	257,625	300,000	116.4%
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%
株主資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)

②当中間連結会計期間の進捗状況

[商業施設運営力の強化]につきましては、店舗の改装、競合店対策を積極的に実施したほか、店舗グループオペレーションの実施に向け、一部店舗に同オペレーションを試験的に導入いたしました。また、[開発力の強化]につきましては、新規店舗の「浦和駅東口駅前」が平成19年のオープンに向けて平成17年3月に着工いたしました。なお、収益構造の見直しが必要なビルについて抜本的な改革に取り組んでまいりましたが、岐阜パルコにつきましては平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することいたしました。

[新規ビジネスの育成と挑戦]につきましては、「アリオ川口 ショッピングセンター(仮称)」(埼玉県川口市)の専門店モールに係る開業後のプロパティマネジメント業務を受託いたしました。また「港北ニュータウン・センター北SC(仮称)」(横浜市都筑区)のサブプロジェクトマネジメント業務及び開業後のプロパティマネジメント業務の受託が決定したほか、同SCの開業後のアセットマネジメント業務を受託する合弁会社を設立いたしました。

[周辺ビジネスの深耕拡大]につきましては、エンタテインメント事業において、「舞台版 笑の大学」のDVDタイトルを新規に発売するなどコンテンツ事業の拡大に取り組みました。また、総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、24時間コールセンター事業の新規顧客を獲得し(294店舗)、契約先が1,350店舗となりました。専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、新規店を6店舗出店いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は委員会等設置会社であり、会社の機関の内容は以下のとおりであります。

当社は経営の監督機能をさらに強化する観点から平成17年5月より社外取締役を1名増員し、社内取締役と社外取締役を同数といたしました。あわせて、各委員会の社外取締役の員数も1名増員しております。

●取締役会

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役及び執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は10名の取締役(うち社外取締役は5名)で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

●委員会

・指名委員会

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

・監査委員会

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役5名で構成しております。

・報酬委員会

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。

●執行役・経営会議

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。なお、業務執行の迅速化を図るため、平成17年3月より、最高経営責任者(CEO)として代表執行役社長が当社及び当社グループに関わる経営全般の方針及び戦略の立案を行い、最高執行責任者(COO)として代表執行役副社長が決定された経営方針及び戦略に基づき業務執行を行うことといたしました。

経営会議は、代表執行役社長(CEO)及び代表執行役副社長(COO)が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役及び取締役である監査委員会議長の出席のもと、毎週開催しております。

●CSR委員会

平成17年3月よりCSR委員会を新設し、当社グループのCSR（企業の社会的責任）への取組みを統括、活動の方針・優先順位等を決定する機関といたしました。CSR委員会は「順法、企業倫理に基づいた行動、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献活動、環境保全」等の分野での取組みに加え、当社の経営理念の具現化を通じた企業価値の向上を目指します。また、CS（顧客満足）委員会とリスクマネジメント委員会を、その専門部会として位置付けております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

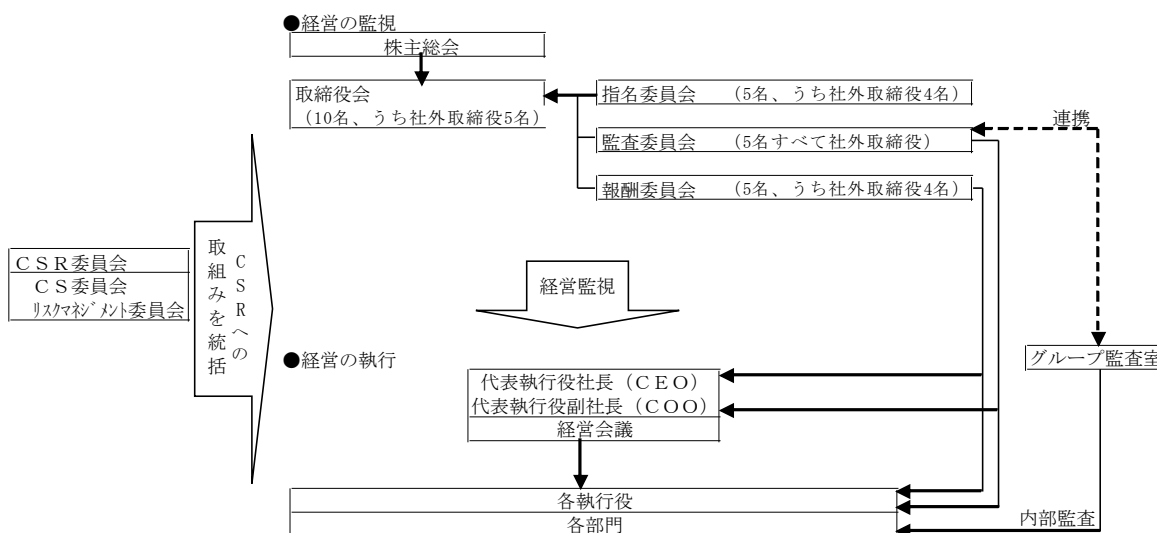
平成17年3月より、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ主要子会社の監査室を統合し、「グループ監査室」といたしました。

また、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うとともに、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

コンプライアンス体制整備の一環として、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、「社内通報制度」を定め、社内の通報・相談を受け付けるための専用窓口を設置いたしております。さらにコンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

◇業務執行・経営の監視の仕組み

(→ は報告、指示、監査、選任等を意味する)



(c) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査部門として、専任の執行役のもとグループ監査室を設置し、監査計画に基づき当社及びグループ主要子会社の業務全般にわたる合法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。また、グループ監査室は、業務監査の一環として必要に応じ会計監査を実施しております。さらに、グループ主要子会社の監査役と随時監査情報を交換し効率的な監査を実施しております。

監査委員会は、前述のとおり取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。監査委員会は取締役及び執行役から報告を徴収し職務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査委員会議長が経営会議に出席し執行役の職務執行状況をモニタリングしております。

監査委員会とグループ監査室とは随時監査情報の交換及び調整を行い適正かつ効率的な監査を行っており、また、グループ監査室は必要に応じ監査委員会の要請又は指示により適宜監査委員会の職務遂行の補助を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人より会計に関し独立した立場からの意見表明を受けております。また、監査委員会は、会計監査人から年間監査計画の報告を受けるとともに、定期的に監査結果及び監査実施状況等について報告を受けているほか、会計監査人と随時情報交換を行い適正かつ効率的な監査を実施しております。

(イ) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である大野宗彦氏は、当社の株主である森トラスト株式会社の専務取締役であります。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間（中間決算につき6ヶ月間）に於ける実施状況
取締役会は定期・臨時合わせ7回開催いたしました。

委員会につきましては、指名委員会を5回、監査委員会を6回、報酬委員会を3回開催し、各委員会それぞれの権限に基づき経営監視及び取締役会報告を行いました。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
森トラスト株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.73	なし
株式会社森トラスト・ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.73 (23.73)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

会社の名称 森トラスト株式会社

理由 当社の直接の業務・資本提携先であるため。

なお、株式会社森トラスト・ホールディングスは森トラスト株式会社の過半の株式を保有しておりますが、同社の事業内容は「グループ会社の株式保有及び不動産の所有・賃貸」であります。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

森トラスト株式会社は、当社の議決権総数の23.73%を有し、直接の業務・資本提携先であることから、当社の親会社等と位置付けられます。当社は、同社他1社が開発した東京汐留ビルディングの商業施設「Pedi汐留」（平成17年2月オープン）の運営を行っております。

また、当社取締役10名のうち、同社の取締役である1名が社外取締役として在籍しておりますが、当社の事業運営につきましては当社独自の意思決定を行っており、親会社等からの独立性は十分に確保されております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

当社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTD (本社：シンガポール) は、平成17年4月14日に当社が保有するSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD (本社：シンガポール) 株式をCAPITALAND RETAIL (BJ) INVESTMENTS PTE. LTD. へ譲渡いたしました。

また、当社が保有する株式会社ハーレーダビッドソンシティの全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に同社代表取締役社長に譲渡いたしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。

小売業界は、消費者マインドの改善と所得の増加により個人消費が緩やかに増加していることで環境改善がみられるものの、業態間・企業間の優劣、格差が生じ、競争激化の傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは本年度から「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、主に「ショッピングセンター事業」「専門店事業」の伸長により、売上高1,263億1百万円（前年同期比101.2%）、営業利益46億48百万円（前年同期比113.3%）、経常利益45億26百万円（前年同期比119.8%）、中間純利益22億10百万円（前年同期比140.7%）となりました。

② セグメント別の業績

<ショッピングセンター事業>

「ショッピングセンター事業」の業績は、当社の名古屋パルコをはじめとする基幹店舗の好調、営業企画の奏功もあり、売上高1,183億21百万円（前年同期比102.7%）、営業利益40億62百万円（前年同期比116.1%）と前年同期を上回りました。

当社は、グループの中核会社として「中期経営5ヵ年計画」に基づく年度計画の実行を進めました。

商業施設運営力の強化のため、各店では「ストアbyストア」の方針に基づき、店舗の改装、競合対策を実施したほか、戦略的に共通営業企画を展開し、セールスモチベーションアップを図りました。また、店舗グループオペレーションの実施に向け、一部店舗に同オペレーションを試験的に導入いたしました。

各店舗の状況につきましては、札幌パルコ新館に札幌初登場のブランドショップを集積し、あわせて本館にエレガンス系のMDを拡充するなど、上半期は全店で128区画、約16,400㎡の改装を実施いたしました。改装効果が大きい渋谷パルコをはじめ、新規競合店対策が功を奏した名古屋パルコ、ヤングカジュアルを強化した広島パルコなどが好調で、売上増加に貢献いたしました。

営業企画といたしましては、大型連休にあわせて企画の拡大強化で臨んだ「GWフェスタ&セール」、関東10店舗のTV媒体を用いた大型合同企画「HAPPY 4 DAYS」、ギフト訴求のプレゼント企画「HAPPY CHANCE」、判りやすい宣伝・演出を打ち出した「グランバザール」などを実施した結果、それぞれの企画で予算を上回る売上を獲得することができました。また、ハウスカード「PEC」会員の新規開拓により会員数が増加し売上増に寄与いたしました。

収益構造の見直しの必要なビルについて抜本的な改革に取り組んでまいりましたが、岐阜パルコにつきまして商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することいたしました。

新規店舗開発につきましては、「浦和駅東口駅前」が平成19年のオープンに向けて平成17年3月に着工し、順次開店準備業務を進めております。

新規ビジネスにつきましては、株式会社イトーヨーカ堂から開業前支援業務を受託した「アリオ川口 ショッピングセンター（仮称）」の専門店モールのテナントリーシングを進め、開業後のプロパティマネジメント業務を受託いたしました。また、横浜市都筑区・港北ニュータウンに平成19年春に開業が予定されている大型複合商業施設「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」のサブプロジェクトマネジメント業務及び開業後のプロパティマネジメント業務の受託が決定いたしました。さらに、同SCのプロジェクトマネージャーである株式会社エスアイ・アセットサービスと合弁で開業後のアセットマネジメント業務を受託する新会社「株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ」を設立いたしました。

コンテンツビジネス拡大を進めるエンタテインメント事業におきましては、「PARCO劇場」で上演された三谷幸喜作「舞台版 笑の大学」のDVDを発売したほか、木村カエラ初主演「カスタムメイド10.30」と中島哲也監督・中谷美紀主演「嫌われ松子の一生」の映画制作への出演も行いました。

当社の子会社PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは、シンガポールにおける複合商業施設「パルコ・ブギス・ジャンクション」の保有会社に出資しているSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDと運営ノウハウの提供を事業とするSTRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTDの株式を保有しておりましたが、同施設関連の投資回収を図るため、平成17年4月14日にSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの全株式を譲渡いたしました。なお、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDとSTRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTDは事業を継続しております。

PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは新たな海外展開の基盤作りを進めるべく、中国北京に平成20年開業予定の商業施設に関するコンサルティングサービス業務を請け負いました。

<専門店事業>

「専門店事業」の業績は、売上高80億33百万円（前年同期比107.5%）、営業利益2億35百万円（前年同期比180.8%）でした。

株式会社ヌーヴ・エイは、業容拡大を図るため積極的に店舗を出店し、当上半期は6店舗の新規出店、既存2店舗の改装を実施いたしました。事業部別では腕時計販売の「チックタック」事業、眼鏡販売の「ポーカーフェイス」事業が特に好調で、結果同社の売上高は前年同期比で111.6%となりました。

なお、当社はショッピングセンター事業に経営資源を集中させるため、子会社である株式会社ハーレーダビッドソンシティの全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に同社代表取締役社長へ譲渡いたしました。

<総合空間事業>

「総合空間事業」の業績は、売上高95億24百万円（前年同期比76.1%）、営業利益92百万円（前年同期比30.2%）でした。

株式会社パルコスペースシステムズは、既存顧客の受注の安定確保とグループ外の新規顧客へのアプローチを積極的に進めました。その結果、受注工事の拡大もあり、売上は大規模工事のあった前年同期を下回るものの当初予算を達成することができました。また、新規事業の24時間コールセンター事業については、新たに顧客を獲得（294店舗）し、契約先が1,350店舗となりました。

<その他の事業>

「その他の事業」の業績は、売上高12億35百万円（前年同期比101.5%）、営業利益1億2百万円（前年同期比396.8%）でした。

株式会社パルコ・シティは、グループ外のネット業務代行売上や、当社自主公演（「ヘドウィグ・アンド・アングリーインチ」「LAST SHOW」等）チケットや公演収録のDVDなどの通信販売が伸長したことに加え、外注コストの合理化が進捗したことにより収益基盤の強化が進みました。

株式会社ホテルニュークレストンは、愛知万博効果により名古屋クレストンホテルが高い客室稼働率を達成し、その他宴会需要もあり業績を伸ばしました。

（注） セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比較して56億36百万円減少し1,823億56百万円となりました。株主資本は、前連結会計年度末と比較して24億64百万円増加し642億24百万円となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比較して50億34百万円減少し436億98百万円となりました。

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比較して36億65百万円減少し148億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益35億82百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し62億56百万円の収入（前中間連結会計期間末67億91百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、27億43百万円の収入（前中間連結会計期間末22億86百万円の支出）となりました。これは、主に店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び新規店舗出店に伴う差入保証金・敷金の差入による支出の増加があったものの子会社であったSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことによる収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、61億24百万円の支出（前中間連結会計期間末20億13百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入の増加があったものの有利子負債の圧縮が進んだことによるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率	26.6%	30.8%	35.2%	26.8%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	26.1%	38.9%	21.9%	28.7%
債務償還年数	4.4年	4.4年	3.5年	5.0年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	13.8	15.8	11.7	11.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. 中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、原油価格の動向に留意する必要がありますが、国内民間需要に支えられ景気回復が続くと見込まれます。小売業界を取り巻く環境は、個人消費の増加により、緩やかに改善していくものと考えられます。

当社グループは「中期経営5ヵ年計画」を確実に実行し、成長軌道に乗るべく、構造改革をはじめとする各施策を着実に進めてまいります。

当社グループの通期の業績見通しといたしましては、売上高2,580億円（前年同期比100.1%）、営業利益88億円（前年同期比104.3%）、経常利益84億円（前年同期比104.0%）、当期純利益35億円（前年同期比200.9%）を見込んでおります。

パルコ各店では、新しい秋冬シーズンに向けて積極的な改装を実施し、よりお客様の支持をいただけるようチャームアップを図ります。

<池袋パルコ>

池袋パルコは、晩秋に本館1階を外装含めて大きくイメージチェンジすべく、リニューアル工事をスタートさせております。本館1階のリニューアルオープンターゲットに、お客様の多大な支持をいただいて参りました大型セレクトショップのリニューアルや新規導入を中心として、あらためて池袋パルコの魅力をアップする改装を実施いたします。（27店舗 約2,300㎡）

<名古屋パルコ>

トータルで100ショップを超える全国的にも有数のメンズゾーンが形成されている名古屋パルコ、今秋は西館5階及び南館5・6階を中心にメンズゾーンのリニューアルを実施いたします。レディースも旬のブランド、ショップを積極的に導入してまいります。（52店舗 約3,200㎡）

<千葉パルコ>

来年度に開店30周年を迎える千葉パルコは、マーケットニーズに即したリニューアルを進め、準都心型ライフスタイルを提案いたします。まずはグランドフロアの顔作りのため、1階の全面改装に着手しレディースの身の回り・服飾雑貨を強化するとともに、エントランスを刷新いたします。（24店舗 約1,800㎡）

パルコの秋冬キャンペーン「PARCO SAYS,」は、木村カエラ（渋谷シネクイントにて今秋上映の「カスタムメイド 10.30」主演）を起用し、パルコから発する何気ないことばに耳を傾けてHAPPYになる女の子を表現、本キャンペーンはTV-CFのオンエアの他、交通広告、各店でのポスター、ホームページなどで立体的に展開してまいります。また、プロパー商品の販売促進、大型集客を図るため、ハウスカード「PEC」の割引企画やメンズ雑誌「smart」タイアップ企画など、全店共通の営業企画を強化してまいります。

当社が株式会社イトーヨーカ堂から専門店モール部分の開業前支援業務及びプロパティマネジメント業務を受託している「アリオ川口 ショッピングセンター（仮称）」につきましては、今秋オープンに向けた最終調整作業を進めてまいります。

株式会社ヌーヴ・エイは、店舗収益を的確に見極めつつ、下半期に新たに2店舗出店、2店舗改装と、引き続き積極出店を推進してまいります。

株式会社パルコススペースシステムズは、収益の安定性、成長性を高めるため、既存事業の拡大・強化、新規事業の積極的な営業展開、コスト合理化を進めてまいります。

株式会社パルコ・シティは、主力のIT・CRMのコンサルティング機能を強化し、さらにグループ外受注の獲得を図ってまいります。

株式会社ホテルニュークレストンは、独自の企画商品開発・販売の継続を進めるとともに、顧客定着化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

本資料に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市及び国外（シンガポール）に商業施設を展開しているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど全国に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入っております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		対前中間 期比較	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		18,539		14,874		△3,665	11,984		2,889	
2 受取手形及び営業未収金		9,006		7,445		△1,560	9,216		△1,770	
3 有価証券		20		—		△20	10		△10	
4 たな卸資産		2,543		2,341		△201	2,668		△326	
5 前渡金		36		36		△0	11		24	
6 前払費用		778		813		34	740		72	
7 繰延税金資産		938		727		△211	750		△23	
8 短期貸付金		10		165		154	11		154	
9 その他		1,030		820		△210	863		△43	
貸倒引当金		△18		△56		△37	△14		△41	
流動資産合計		32,885	16.4	27,167	14.9	△5,718	26,242	14.0	925	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	96,567		98,815			97,941			
減価償却累計額		56,888		58,875			57,456			
減損損失累計額		—	39,678	1,419	38,521	△1,157	1,303	39,181	△659	
(2) 機械装置及び運搬具		881		883			891			
減価償却累計額		573	307	625	258	△49	604	286	△28	
(3) 器具及び備品		4,012		4,209			4,098			
減価償却累計額		2,777		2,949			2,804			
減損損失累計額		—	1,235	21	1,238	3	20	1,273	△34	
(4) 土地	※1		41,096		40,026	△1,069		40,114	△88	
(5) 建設仮勘定			818		—	△818		349	△349	
有形固定資産合計		83,136	41.3	80,045	43.9	△3,091	81,205	43.2	△1,160	
2 無形固定資産										
(1) 借地権		11,014		11,014		—	11,014		—	
(2) 連結調整勘定		233		34		△198	134		△99	
(3) その他		641		640		△0	671		△30	
無形固定資産合計		11,890	5.9	11,690	6.4	△199	11,820	6.3	△129	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		13,369		8,834		△4,534	13,000		△4,165	
(2) 長期貸付金		1,698		926		△772	1,696		△769	
(3) 関係会社長期貸付金		1,506		—		△1,506	1,514		△1,514	
(4) 長期前払費用		1,064		980		△84	1,025		△44	
(5) 差入保証金・敷金		52,749		49,702		△3,046	48,467		1,234	
(6) 繰延税金資産		2,318		2,746		427	2,699		46	
(7) 長期未収金		—		2,007		2,007	2,069		△61	
(8) その他		2,387		131		△2,256	130		0	
貸倒引当金		△1,951		△1,874		77	△1,879		5	
投資その他の資産合計		73,143	36.4	63,453	34.8	△9,689	68,724	36.5	△5,270	
固定資産合計		168,169	83.6	155,189	85.1	△12,980	161,750	86.0	△6,561	
資産合計		201,055	100.0	182,356	100.0	△18,698	187,993	100.0	△5,636	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		対前中間 期比較	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1		23,572		21,282		△2,289	21,972		△689	
2	※1	17,228		13,876		△3,352	14,704		△828	
3		1,829		1,871		42	2,221		△350	
4		1,343		1,304		△38	1,193		111	
5		1,042		1,903		861	1,994		△90	
6		950		992		41	908		83	
7		14		13		△1	10		2	
8		65		70		5	65		5	
9		89		130		41	107		23	
10		4,485		2,364		△2,120	2,656		△291	
		50,621	25.2	43,810	24.0	△6,810	45,834	24.4	△2,023	
II 固定負債										
1		14,000		14,000		—	14,000		—	
2	※1	27,823		15,822		△12,001	20,028		△4,206	
3		—		293		293	281		11	
4		773		858		85	801		57	
5		303		50		△252	63		△12	
6		—		807		807	—		807	
7		42,654		42,115		△539	42,476		△361	
8		2		—		△2	—		—	
		85,557	42.5	73,948	40.6	△11,608	77,651	41.3	△3,702	
		136,178	67.7	117,759	64.6	△18,419	123,485	65.7	△5,726	
(少数株主持分)										
		2,916	1.5	373	0.2	△2,543	2,746	1.4	△2,373	
(資本の部)										
I 資本金										
		26,867	13.4	26,867	14.7	—	26,867	14.3	—	
II 資本剰余金										
		27,105	13.5	27,148	14.9	42	27,107	14.4	40	
III 利益剰余金										
		8,618	4.3	10,192	5.6	1,573	8,385	4.5	1,806	
IV その他有価証券評価差額金										
		445	0.2	737	0.4	291	465	0.3	271	
V 為替換算調整勘定										
		△324	△0.2	△264	△0.1	59	△316	△0.2	51	
VI 自己株式										
		△753	△0.4	△456	△0.3	296	△750	△0.4	293	
		61,960	30.8	64,224	35.2	2,264	61,760	32.9	2,464	
		201,055	100.0	182,356	100.0	△18,698	187,993	100.0	△5,636	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		対前中間 期比較	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高		124,825	100.0	126,301	100.0	1,476	257,625	100.0
II 売上原価		106,955	85.7	107,850	85.4	895	221,114	85.8
売上総利益		17,870	14.3	18,450	14.6	580	36,511	14.2
返品調整引当金繰入額		1	0.0	2	0.0	1	—	—
返品調整引当金戻入額		—	—	—	—	—	2	0.0
差引売上総利益		17,868	14.3	18,448	14.6	579	36,513	14.2
III 営業収入		813	0.7	885	0.7	72	1,649	0.6
営業総利益		18,682	15.0	19,333	15.3	651	38,163	14.8
IV 販売費及び一般管理費	※1	14,580	11.7	14,685	11.6	104	29,722	11.5
営業利益		4,101	3.3	4,648	3.7	547	8,441	3.3
V 営業外収益								
1 受取利息		66		80			131	
2 受取配当金		51		46			—	
3 持分法による投資利益		99		—			204	
4 雑収入		233	451	176	304	0.2	536	872
雑収入			0.4		0.2	△146		0.3
VI 営業外費用								
1 支払利息		393		305			732	
2 社債利息		87		87			174	
3 自己株式売出費用		203		—			203	
4 雑支出		89	774	33	427	0.3	123	1,234
雑支出			0.7		0.3	△347		0.5
経常利益		3,778	3.0	4,526	3.6	747	8,079	3.1
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—		—			335	
2 投資有価証券売却益		221		52			286	
3 子会社株式売却益		55		325			55	
4 貸倒引当金戻入益		11		7			29	
5 その他		11	299	26	412	0.3	24	730
その他			0.3		0.3	112		0.3
VIII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	1		—			516	
2 固定資産除却損	※4	239		181			695	
3 減損損失	※6	—		—			2,413	
4 投資有価証券評価損		—		33			—	
5 貸倒引当金繰入額		868		—			868	
6 特別退職金		—		—			105	
7 店舗閉鎖損失	※5	—		928			—	
8 子会社事業売却損		—		117			—	
9 その他		1	1,110	96	1,355	1.1	9	4,608
その他			0.9		1.1	244		1.8
税金等調整前中間(当期)純利益		2,967	2.4	3,582	2.8	615	4,201	1.6
法人税、住民税及び事業税		890		1,563			2,233	
法人税等調整額		465	1,355	△209	1,353	1.0	194	2,427
法人税等調整額			1.1		1.0	△2		0.9
少数株主利益		40	0.0	18	0.0	△22	31	0.0
中間(当期)純利益		1,570	1.3	2,210	1.8	639	1,742	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		対前中間期 比較	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)								
I			25,368		27,107	1,739		25,368
II								
1		306		—		△306	306	
2		813		40		△772	815	
3		617	1,737	—	40	△617	617	1,739
III			27,105		27,148	42		27,107
(利益剰余金の部)								
I			7,332		8,385	1,053		7,332
II								
1		1,570	1,570	2,210	2,210	639	1,742	1,742
III								
1		284	284	404	404	119	688	688
IV			8,618		10,192	1,573		8,385

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	対前中間 期比較	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		2,967	3,582	615	4,201
2		1,988	1,954	△33	4,214
3		—	—	—	2,413
4		99	25	△74	202
5		863	△7	△871	786
6		82	88	6	39
7		1	2	1	△2
8		4	5	0	4
9		19	23	3	38
10		△153	62	216	△125
11		△20	△2	17	49
12		△118	△127	△9	△189
13		481	393	△88	907
14		△99	—	99	△204
15		117	69	△47	455
16		△221	△52	168	△286
17		—	33	33	—
18		—	928	928	—
19		—	117	117	—
20		1,848	1,535	△312	1,505
21		△136	235	371	△260
22		406	△552	△958	△1,194
23		△508	279	788	△282
24		△8	△285	△276	△37
	小計	7,614	8,309	695	12,236
25		274	119	△154	345
26		△491	△397	94	△934
27		△606	△1,775	△1,169	△1,012
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,791	6,256	△534	10,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		△2,364	△1,393	971	△6,737
2		9	4	△5	1,416
3		△964	—	964	△964
4		874	68	△806	1,537
5		741	5,949	5,208	741
6		△107	△1,571	△1,464	△416
7		323	273	△49	4,907
8		△795	△375	419	△2,193
9		△2	△211	△209	△255
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	2,743	5,029	△1,965

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	対前中間 期比較	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れの純増減額		△1,270	△300	970	△6,097
2 長期借入れによる収入		900	300	△600	900
3 長期借入金の返済による支出		△5,982	△6,030	△48	△11,474
4 転換社債の償還による支出		△3	—	3	△3
5 株式の発行による収入		614	—	△614	614
6 自己株式の取得による支出及び売却による収入		4,104	334	△3,769	4,109
7 配当金の支払額		△284	△404	△119	△688
8 少数株主への配当金の支払額		△91	△24	66	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,013	△6,124	△4,111	△12,731
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	15	8	4
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		2,498	2,889	391	△4,056
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,041	11,984	△4,056	16,041
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,539	14,874	△3,665	11,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社12社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱ハーレーダビッドソンシティ ㈱バームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ ㈱ウェィヴは、当中間連結会計期間に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱クレストンホテル及び㈱富貴堂は、当中間連結会計期間に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他4社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱バームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDは、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の中間決算日は6月30日であり、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他2社の中間決算日は、6月30日であります。 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社10社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱ハーレーダビッドソンシティ ㈱バームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ ㈱ウェィヴは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱クレストンホテル、㈱富貴堂、㈱ジェイフーズ及び㈱毎日新聞カルチャーシティは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他3社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年 2月 28日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,413百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期未払金」は、2百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、128百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産
建物 4,345百万円	建物 4,114百万円	建物 4,220百万円
土地 4,445百万円	土地 4,445百万円	土地 4,445百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 372百万円	短期借入金 372百万円	短期借入金 372百万円
長期借入金 2,334百万円	長期借入金 1,962百万円	長期借入金 2,148百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
宣伝費 1,588百万円	宣伝費 1,657百万円	宣伝費 3,565百万円
販売促進引当金繰入額 19百万円	販売促進引当金繰入額 23百万円	販売促進引当金繰入額 38百万円
貸倒引当金繰入額 6百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 10百万円
従業員給料 3,017百万円	従業員給料 2,987百万円	従業員給料 5,969百万円
賞与引当金繰入額 728百万円	賞与引当金繰入額 756百万円	賞与引当金繰入額 845百万円
役員退職慰労引当金繰入額 43百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 91百万円
借地借家料 4,023百万円	借地借家料 4,240百万円	借地借家料 8,135百万円
委託作業費 1,790百万円	委託作業費 1,794百万円	委託作業費 3,621百万円
単行本在庫調整引当金繰入額 4百万円	単行本在庫調整引当金繰入額 5百万円	単行本在庫調整引当金繰入額 4百万円
減価償却費 1,964百万円	減価償却費 1,942百万円	減価償却費 4,140百万円
共益費戻入 △3,288百万円	共益費戻入 △3,341百万円	共益費戻入 △6,612百万円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 土地 332百万円
※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 1百万円	※3 _____	※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 126百万円 器具及び備品 27百万円 土地 360百万円 その他 1百万円
※4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。	※4 固定資産除却損 同左	※4 固定資産除却損 同左
※5 _____	※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金 807百万円 繰入額 減損損失 120百万円	※5 _____

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																				
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコネットワークは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失928百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※6 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコスパー スシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休 土地等</td> <td>土地等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ(東京都練馬区)を含んで記載しております。</p> <p>パルコネットワークは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休不動産については各物件を資産グループとしております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,186百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,324百万円)として認識いたしました。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(227百万円、内訳 土地221百万円・施設利用権5百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127	(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332	(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498	(株)パルコスパー スシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地等	土地等	227	その他	店舗	建物等	18
場所	用途	種類	減損損失																																			
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																																			
場所	用途	種類	減損損失																																			
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127																																			
(株)パルコ 心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209																																			
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332																																			
(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498																																			
(株)パルコスパー スシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地等	土地等	227																																			
その他	店舗	建物等	18																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,539百万円	現金及び預金 14,874百万円	現金及び預金 11,984百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 18,539百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 14,874百万円	現金及び現金同等物の期末残高 11,984百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,986</td> <td style="text-align: center;">984</td> <td style="text-align: center;">1,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,303</td> <td style="text-align: center;">1,200</td> <td style="text-align: center;">1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	16	0	器具及び備品	1,986	984	1,001	その他	299	198	101	合計	2,303	1,200	1,103	1年内	433百万円	1年超	685百万円	合計	1,118百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	241百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	<p>半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。</p>	<p>有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																					
建物及び構築物	17	16	0																																					
器具及び備品	1,986	984	1,001																																					
その他	299	198	101																																					
合計	2,303	1,200	1,103																																					
1年内	433百万円																																							
1年超	685百万円																																							
合計	1,118百万円																																							
支払リース料	250百万円																																							
減価償却費相当額	241百万円																																							
支払利息相当額	7百万円																																							
1年内	4百万円																																							
1年超	2百万円																																							
合計	7百万円																																							

② 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,968	3,721	752	2,920	4,168	1,247	2,923	3,711	788
(2) 債券	20	20	0	—	—	—	10	10	0
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,988	3,741	753	2,920	4,168	1,247	2,933	3,721	788

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	9,647	4,621	9,220
その他	—	45	68

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,982	2,267	7,314	1,074	125,639	—	125,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	284	5,207	5,196	142	10,830	(10,830)	—
計	115,266	7,475	12,511	1,216	136,470	(10,830)	125,639
営業費用	111,769	7,344	12,204	1,190	132,509	(10,971)	121,537
営業利益	3,497	130	306	25	3,960	140	4,101

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当中間連結会計期間より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,025	2,774	5,292	1,095	127,187	—	127,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	5,259	4,232	139	9,926	(9,926)	—
計	118,321	8,033	9,524	1,235	137,114	(9,926)	127,187
営業費用	114,258	7,798	9,431	1,132	132,621	(10,082)	122,538
営業利益	4,062	235	92	102	4,493	155	4,648

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,849	4,675	14,534	2,216	259,275	—	259,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561	10,645	11,195	294	22,696	(22,696)	—
計	238,410	15,320	25,729	2,510	281,971	(22,696)	259,275
営業費用	231,152	15,043	25,170	2,431	273,797	(22,963)	250,833
営業利益	7,257	277	559	79	8,173	267	8,441

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	766.45円	1株当たり純資産額	789.13円	1株当たり純資産額	763.90円
1株当たり中間純利益	20.01円	1株当たり中間純利益	27.29円	1株当たり当期純利益	21.87円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	19.97円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	27.24円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	21.84円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,570	2,210	1,742
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,570	2,210	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,528	81,002	79,675
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	149	—	—
新株予約権	—	140	98
普通株式増加数(千株)	149	140	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	増減	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
ショッピングセンター事業	衣料品	49,387	58,545	9,157	106,386
	身回品	15,017	18,628	3,611	31,502
	雑貨	21,403	22,423	1,020	43,919
	食品	4,661	4,707	46	9,973
	飲食	5,844	6,001	157	11,430
	その他	18,953	8,015	△10,938	35,199
	計	115,266	118,321	3,054	238,410
専門店事業計		7,475	8,033	558	15,320
総合空間事業計		12,511	9,524	△2,987	25,729
その他の事業計		1,216	1,235	18	2,510
計		136,470	137,114	644	281,971
消去		(10,830)	(9,926)	904	(22,696)
合計		125,639	127,187	1,548	259,275

- (注) 1. 売上高には、営業収入が含まれております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。
 4. 当中間連結会計期間より、「ショッピングセンター事業」の部門構成を変更したことにより、「その他」が10,654百万円減少し、「衣料品」が7,434百万円・「身回品」が1,172百万円・「雑貨」が1,766百万円・「食品」が17百万円・「飲食」が263百万円増加しております。